

令和3年度 指定管理業務評価シート(指定管理者および市作成)

施設名	山城会デイサービスセンター大野(生活支援ハウス)
指定管理者	社会福祉法人山城会
施設所管課	三好市環境福祉部長寿・障害福祉課(0883-72-7612)
指定期間	平成28年4月1日～平成38年3月31日(6年目)

評価項目		評価基準	自己評価	所管評価
I 履 行 状 況 の 確 認	1 移設全般に関する業務			
	(1) 基本的事項 (開館時間・休館)	実施基準に基づき、施設の開館・閉館・休館等が適正に行われたか	A	A
	(2) 職員体制 (配置・研修)	実施基準に基づき、適切な人員配置がされたか業務に必要な研修・教育が適切に行われたか	A	A
	(3) 業務体制(保険・苦情・個人情報)	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	B
	(4) 緊急対応 (緊急・防災)	病気・負傷・地震・台風・災害等に対応するためのマニュアル整備や避難訓練が実施されているか	A	A
	2 利用者に関する業務			
	(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は、適切な水準であるか(補助資料※1)	B	B
	(2) 利用許可状況	予約や許可はスムーズにできているか また、特定の者に有利あるいは不利な扱いはないか	A	A
	(3) 利用料金	利用料金の設定、徴収・減免・還付の手続きは適切であるか	A	A
	3 保守点検並びに清掃等業務等			
	(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか	A	A
	(2) 清掃・維持管理業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか	A	A
	(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか	A	A
	(4) 修繕・備品管理業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか	A	A
	(5) 環境衛生管理業務	室内の環境測定、飲料水の水質試験、排水槽の清掃、害虫駆除煤煙測定等を必要に応じ実施しているか	A	A
	(6) 廃棄物処理業務	法令等に定められたとおり適正に処理・処分は行われたか	A	A
	4 事業の実施に関する業務			
	(1) 指定事業	基準に基づく事業が適切に行われたか	A	A
	(2) 自主事業	施設の目的に沿った自主事業が適切に行われたか	B	B
	5 個人情報の取扱	個人情報の取扱いが適正に行われたか	A	A
6 管理目標	設定目標に対する結果は妥当であるか(補助資料※2)	B	B	

評価項目		評価基準	自己評価	所管評価
Ⅱ サービスの質の評価	1 利用者対応度	利用者アンケートを実施し、その結果は妥当であるか	B	B
	2 維持管理業務 (施設・設備・備品)	設備や備品等の維持管理は適正であるか、また、備品の貸出状況や消耗品等の補充状況は適切であるか	B	B
	3 清掃常務の程度	日常清掃業務や衛生管理は適切であるか	A	A
	4 運営業務	利用者に対する安心安全・公平性の確保は適切であるか	B	B
	5 指定・自主事業	実施された事業内容は、質の高いものであったか	B	B
	6 クレーム対応度	トラブルに関する対応は適切であったか	B	B

評価項目		評価基準	自己評価	所管評価
Ⅲ サービスの安定性の評価	1 事業収支	事業収支は妥当であるか(補助資料※3)	B	C
	2 経営状況分析指標	経営状況分析指標の結果は妥当であるか(補助資料※4)	B	B
	3 指定管理団体の経営状況	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか(補助資料※5)	B	B

指定管理者の総合評価	総合評価の理由・意見 (スペースが足りない場合は別紙可)
B	令和3年度は、前年度平均を1.8人下回る1日平均7.9人の実績となりました。延べ利用人数は、447人下回る2,043人の利用実績となりました。

施設所管課の総合評価	総合評価の理由・意見 (スペースが足りない場合は別紙可)
B	別紙

評価区分

①評価基準	A(優良)＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた内容である B(良好)＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った内容である C(課題含)＝協定書等の基準を遵守しているが、内容の一部に課題がある D(要改善)＝協定書等の基準が遵守されておらず、改善の必要な内容である
②総合評価	A(優良)＝評価基準がすべてB以上であり、かつAが過半数以上である B(良好)＝評価基準がすべてC以上であり、かつB以上が8割以上である C(課題含)＝評価基準がすべてC以上である D(要改善)＝評価基準にDが含まれている

※ 自己評価・所管評価・総合評価の欄は、評価区分の記号を記入すること。

※ 指定管理施設の業務内容に合わせ、評価項目の変更(追加・削除等)すること。

※ 補助資料についても、評価項目にあわせた変更及び任意様式を可とする。

別紙

和3年度 指定管理業務評価(山城会デイサービスセンター大野(生活支援ハウス内)

施設所管課の総合評価	総合評価の理由・意見 (スペースが足りない場合は別紙可)
B	利用者人数の自然減・社会減の影響が強く前年度の黒字から収支が180万円程度の赤字となり、苦しい事業収支となりました。令和4年度より一時休止として、利用者の態様(要支援・要介護)に応じて、西宇の山城デイサービスセンター・身体障害者デイサービスセンターに統合されるということで、適切な介護サービスの提供に努められるようお願いいたします。

評価区分

①評価基準	A(優良)＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた内容である B(良好)＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った内容である C(課題含)＝協定書等の基準を遵守しているが、内容の一部に課題がある D(要改善)＝協定書等の基準が遵守されておらず、改善の必要な内容である
②総合評価	A(優良)＝評価基準がすべてB以上であり、かつAが過半数以上である B(良好)＝評価基準がすべてC以上であり、かつB以上が8割以上である C(課題含)＝評価基準がすべてC以上である D(要改善)＝評価基準にDが含まれている

- ※ 自己評価・所管評価・総合評価の欄は、評価区分の記号を記入すること。
- ※ 指定管理施設の業務内容に合わせ、評価項目の変更(追加・削除等)すること。
- ※ 補助資料についても、評価項目にあわせた変更及び任意様式を可とする。

## 評価シートの補助資料(指定管理者作成)

## ※1 利用状況

項目	本年 (R3) 計画A	本年 (R3) 実績B	対比 B-A、B/A	前年 (R2) 実績C	対比 B-C、B/C	備考
開設日数	259	259	1.00%	257	1.01%	
延べ利用者数	2,590	2,043	0.79%	2,487	0.82%	
平均利用者数	10.0人	7.9人	0.79%	9.7人	0.82%	
事業開催数			(%)		(%)	

## ※2 管理目標

項目	R3	R2	R1	H30	H29	対前年 増減	備考
年間目標利用者数	2,590	2,600	2,580	2,570	2,410	-10	

※太枠に今年度の数値を記載し、過去4年分を記載すること。

## ※3 事業収支

## (1) 収入

項目	本年 (R3) 計画A	本年 (R3) 実績B	対比B/A	前年 (R2) 実績C	対比B/C	備考
介護報酬収入	14,930,000	11,698,794	78%	14,987,691	78%	
利用者負担金収入	1,600,000	1,299,866	81%	1,591,248	82%	
食費収入(一般)	1,330,000	1,121,450	84%	1,355,611	83%	
補助金事業収入	730,000	600,686	82%	1,013,000	59%	
雑収入(サービス活動外収益)	1,000	120	0.12	106	113%	
合計(A)	18,591,000	14,720,916		18,947,656		

## (2) 支出

項目	本年 (R3) 計画A	本年 (R3) 実績B	対比B/A	前年 (R2) 実績C	対比B/C	備考
人件費	13,050,000	11,776,739	90%	12,980,727	91%	
給食費	1,682,000	1,324,933	79%	1,655,318	80%	
介護用品費	0	0	0%	0	0%	
教養娯楽費	50,000	20,400	41%	30,531	67%	
日用品費	10,000	0	0%	0	0%	

水道光熱費	395,000	397,306	101%	357,579	111%	
燃料費	300,000	293,175	98%	281,788	104%	
消耗器具備品費	350,000	44,451	0%	230,021	19%	
車輛費	310,000	243,842	79%	308,426	79%	
事業費賃借料	541,000	535,150	0%	449,680	0%	
福利厚生費	45,000	38,986	87%	39,846	98%	
職員被服費	0	0		79,200	0%	
旅費交通費	30,000	0	0%	0		
研修研究費	166,000	165,000	99%	0		
事務消耗品費	381,000	415,109	109%	288,218	144%	
印刷製本費	0	0	0%	0	0%	
修繕費	491,000	407,937	83%	389,045	105%	
通信運搬費	50,000	0	0%	0	0%	
手数料	85,000	93,830	110%	56,100	167%	
保険料	256,000	255,617	100%	252,904	101%	
事務費賃借料	0	0	0%	0		
租税公課	33,000	32,800	99%	17,000	193%	
渉外費	19,000	18,800	0%	0	0%	
給食委託費	0	0		0		
その他の委託費	152,000	151,800	0%	0	0%	
雑支出	6,000	4,548	76%	4,500	101%	
減価償却費	0	333,137	0%	279,769	119%	
合計(B)	18,402,000	16,553,560	90%	17,700,652	94%	

#### ※4 経営状況分析指標

項目	本年 (R3) 計画A	本年 (R3) 実績B	対比B/A	前年 (R2) 実績C	対比B/C	備考
①事業収支	189,000	-1,832,644	-970%	1,247,004	-147%	
②利用料金比率						
③人件費比率	70%	80%	114%	69%	117%	
④外部委託比率						
⑤利用者当たり管理コスト						
⑥利用者当たり自治体負担コスト						

#### ※5 団体等の経営状況

項目	R3	R2	R1	H00	H00	備考
⑦自己資本比率	93.44%	93.10%	93.00%			
⑧流動比率	705.35%	808.00%	804.60%			
⑨固定比率	76.37%	74.40%	75.00%			
⑩総資産経常利益率	-3.49%	-0.60%	1.50%			

※太枠に今年度の数値を記載し、過去4年分を記載すること。